

第3期 (2019年5月15日)	
基準価額	10,228円
純資産総額	1,188百万円
第3期 (2018年5月16日～2019年5月15日)	
騰落率	4.4%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「個人投資家の皆様へ」の上部にある「サイトマップ」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテYENアセット・ アロケーション・ファンド (1年決算型)

愛称 **円資産プラス1年**

追加型投信／内外／資産複合

第3期（決算日：2019年5月15日）

作成対象期間：2018年5月16日～2019年5月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(1年決算型)」は、このたび、第3期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

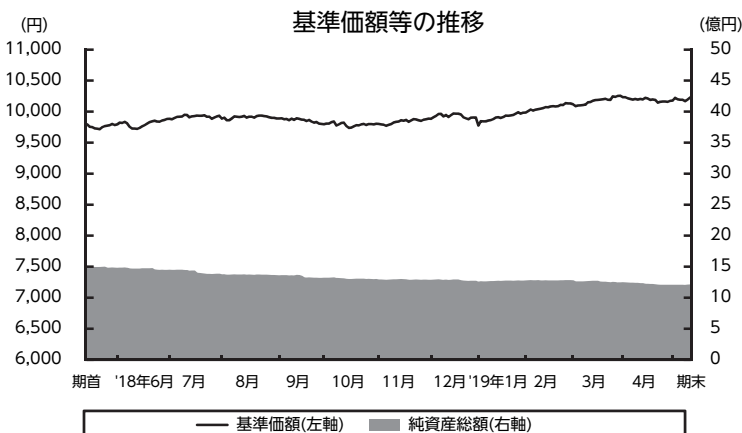
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第3期首 : 9,795円
第3期末 : 10,228円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : 4.4%

基準価額の主な変動要因

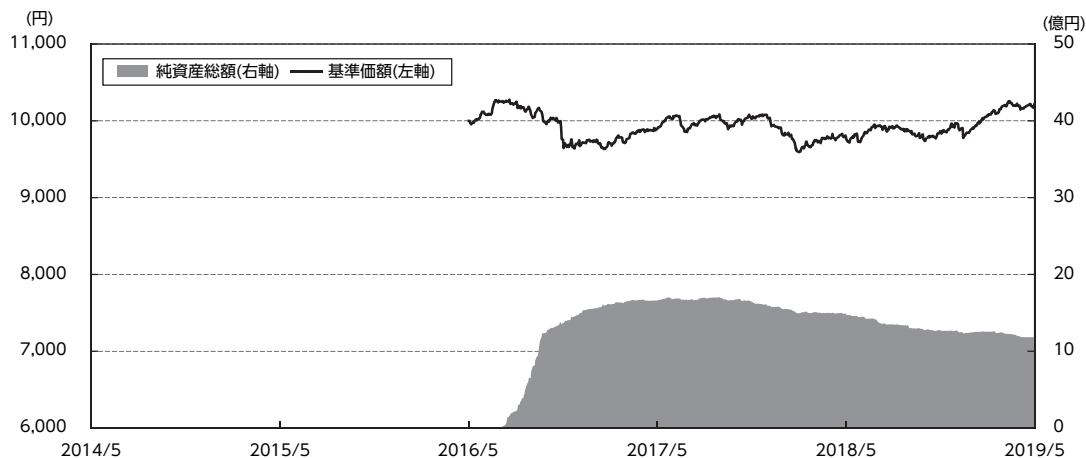
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2018年5月16日~2019年5月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,935円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	65円 (4)	0.659% (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.594)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.054	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.051)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	70	0.713	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014/5/15~2019/5/15)



・ 設定日（2016年5月13日）以降の推移を表示しております。

決算日	2016/5/13 (設定日)	2017/5/15	2018/5/15	2019/5/15
基準価額 (円)	10,000	9,895	9,795	10,228
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0
基準価額騰落率	—	-1.05%	-1.01%	4.42%
純資産総額 (百万円)	0	1,658	1,486	1,188

・ 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の国債市場は、2018年5月は米国の好調な経済指標や原油価格の上昇に加えて、欧州中央銀行（ECB）の理事が6月の政策理事会で資産買入れ時期の終了を検討すべきと述べたことや日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利操作目標の柔軟化を検討するとの報道などを背景に下落（利回りは上昇）しました。8月以降は、トルコなど新興国通貨への不安が高まったことや米中貿易摩擦が激化したことなどに加えて、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱が不透明なことなどからリスク回避の動きが高まり上昇（利回りは低下）する局面もありました。しかし、ECBのドラギ総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことや米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が米国の利上げ継続姿勢を示したことなどを背景に世界の国債市場は下落（利回りは上昇）となりました。12月にかけては米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まり世界的に株式市場が下落したことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。1月から期末にかけては、FRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利上げ停止が示唆されたことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・世界の株式市場は、2018年5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から11月上旬にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落しました。その後も12月にかけては米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まったことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。12月下旬に、FOMCが政策金利を引き上げるとともに、市場予想ほどハト派（金融緩和選好）ではないコメントを発表したことも下落要因となりました。1月から期末にかけては、FRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国が景気刺激策の実施を示唆したことなどを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	69.3%	68.8%	+2.7%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.7%	29.8%	+11.1%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

*「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
デンマーク	32.5%
スペイン	31.9%
ノルウェー	31.5%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	64.0%
AA格	—
A格	31.9%
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

・組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF—グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5カ国・地域

国名	組入比率
米国	58.7%
カナダ	6.4%
英国	5.7%
イタリア	4.2%
フランス	3.8%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	42.0%
総合公益事業	32.1%
石油・ガス・消耗燃料	6.3%
各種電気通信サービス	3.6%
独立系発電・エネルギー販売	3.5%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.5%
エクセロン	米国	電力	4.3%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	4.0%
エクセル・エナジー	米国	電力	4.0%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.9%
PSEG	米国	総合公益事業	3.4%
エンジー	フランス	総合公益事業	3.2%
センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	3.0%
CMS エナジー	米国	総合公益事業	2.8%

・組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
	自 2018年5月16日 至 2019年5月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,963

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の国債市場においては、米中通商協議を不透明要因と見ています。一方、ドル高などを背景に米国のインフレ率は当面安定的な推移を見込んでおり、政策金利はしばらくの間、据え置かれることを想定しています。このような環境下、米10年国債利回りは、短期的には今後の展開により変動が見込まれる一方、中長期的には利回りの安定的な推移を想定しています。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱期限の再延期合意などを受け、地政学リスク低下期待が高まったものの、当面は軟調なユーロ圏景気指標が発表される可能性があります。一方、インフレ率は今後安定すると見ています。このような状況に対して、欧州中央銀行（ECB）は金融政策の正常化を後退させたため、短期的な変動は見られるものの、独10年国債利回りは中長期的には小幅かつ緩やかに上昇する展開を想定しています。

公益セクターの事業環境は、中長期的には世界的に電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、良好との見方には変わりありません。

日欧米中の中央銀行の金融政策動向、貿易摩擦や英国のEU離脱、保護主義の台頭などを巡って市場の不透明感が高まっており、今後もリスク回避の動きから市場の値動きが大きくなることが想定されます。こうした環境下では、収益や配当の見通しがしっかりした公益銘柄への注目度が高まるとみられます。市場の不透明感が増すなか、これまで市場をけん引してきた成長株から公益などの資産株へのローテーションの可能性が見られ注目です。米国の公益企業の事業や規制環境は他の地域と比べてより良好で、高い成長が期待できると考えます。また再生可能エネルギーへ投資シフトがもたらす増益効果の恩恵を受けると期待される企業にも注目しています。多くの投資対象銘柄の事業環境や規制環境は整ってはいますが、地域により差があるため厳選して投資することが必要と考えます。市場の不透明感が増すなか、公益のなかでもよりディフェンシブ性が高く、収益や配当の見通しが安定し、配当利回りの魅力の高い銘柄を厳選して投資する方針です。長期金利上昇で株価が調整した場合には、投資機会を提供するとみています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

お知らせ

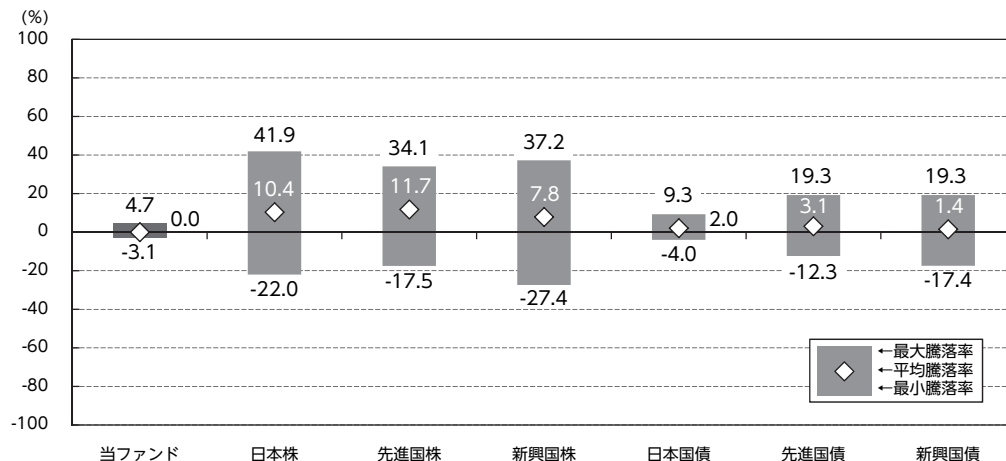
受益者の利便性の向上を図るため受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求に伴う投資先ファンドの売買タイミングの見直しを行った結果、投資信託約款に定める各国の銀行の休業日は引き続き申込不可日とするものの、その2営業日前も申込不可日としていた定めを撤廃するため、2018年12月3日付で所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2017年5月末～2019年4月末、代表的な資産クラス：2014年5月末～2019年4月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年5月15日現在)

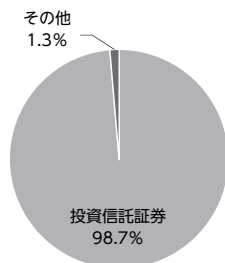
■組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

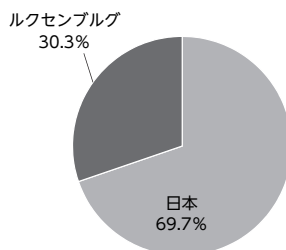
ファンド名	第3期末 2019年5月15日
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	68.8%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。

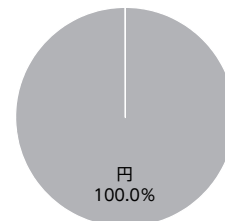
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第3期末 2019年5月15日
純資産総額	1,188,750,029円
受益権総口数	1,162,202,307口
1万口当たり基準価額	10,228円

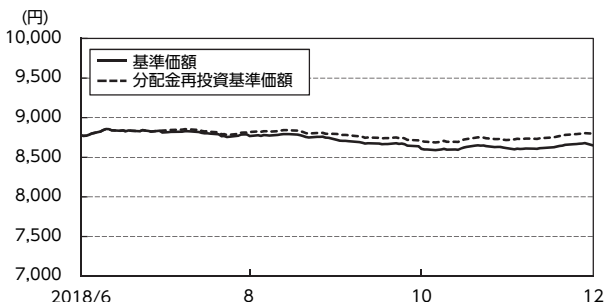
・当期中における追加設定元本額は42,414,332円、同解約元本額は398,321,863円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

（2018年12月10日現在）

■基準価額の推移



・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

（2018/6/12～2018/12/10）

項目	当期
(a) 信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	28円 (27) (0) (1)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (0) (0) (0)
合計	28

・上記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
 ・当組入上位ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当組入上位ファンドに対応するものを含まず。
 ・円未満は四捨五入しています。

・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入上位ファンドの直近の作成期間のものです。

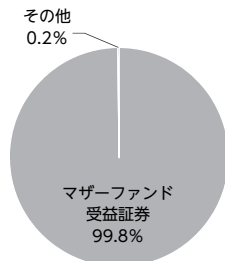
■組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

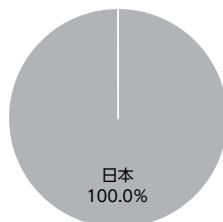
ファンド名	比率
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	99.8%

・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

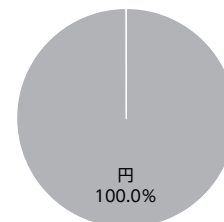
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合です。

(ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド)

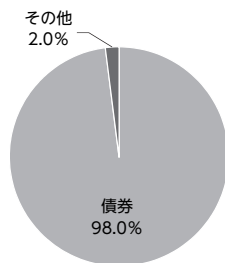
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：24銘柄)

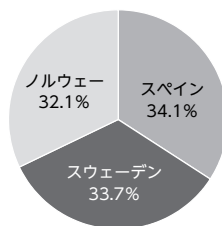
	銘柄	比率
1	3.75% NORWEGIAN GOVT	7.5%
2	1.75% NORWEGIAN GOVT	7.2%
3	2% NORWEGIAN GOVT	6.7%
4	3.5% SWEDISH GOVT	6.0%
5	1.5% SWEDISH GOVT	5.7%
6	3.8% SPANISH GOVT	5.3%
7	1.75% NORWEGIAN GOVT	5.3%
8	5.9% SPANISH GOVT	5.2%
9	1.5% NORWEGIAN GOVT	4.8%
10	5% SWEDISH GOVT	4.4%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

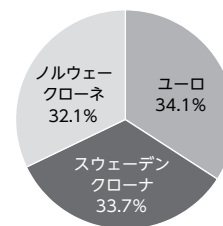
■資産別配分



■国別配分



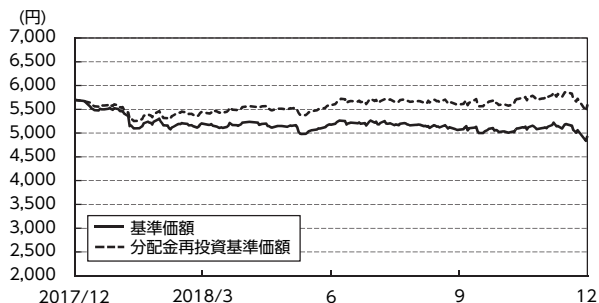
■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入有効証券の評価額合計に対する割合です。

(2018年12月31日現在)

■基準価額の推移



■組入上位10銘柄

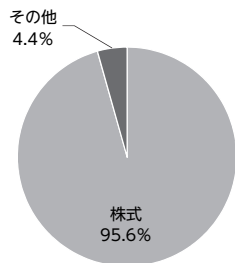
(組入銘柄数：66銘柄)

	銘柄	比率
1	DOMINION ENERGY	4.5%
2	EXELON	4.5%
3	AMERICAN ELECTRIC POWER	4.0%
4	NEXTERA ENERGY	3.5%
5	NATIONAL GRID	3.4%
6	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.1%
7	XCEL ENERGY	3.0%
8	SEMPRA ENERGY	2.8%
9	E.ON	2.6%
10	R.W.E.	2.5%

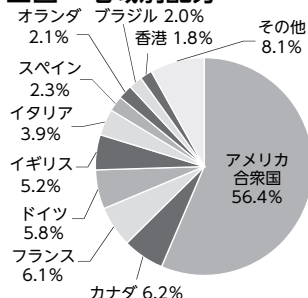
- ・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

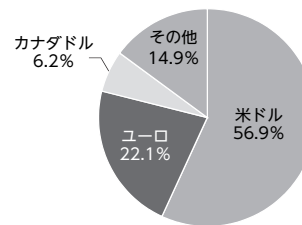
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。